

### 3 令和2年度重点施策の成果

「住みたい、住んでよかったと感じるまち」をまちづくりのテーマとした第五次大竹市総合計画「わがまちプラン」のもと、「大竹市が笑顔や元気がかがやいているまち」になるよう、次の事業に取り組みました。

#### (1) 大竹を愛する人づくり

「大竹を愛する人」を育てることは、そのまま「大竹が好きになる人」が増えるということです。まちづくりに自覚と責任が持てる「大竹を愛する人づくり」は、まちづくりのエンジン、つまり「推進力」となる基本目標です。

#### (2) 生活基盤が整ったまちづくり

人が「ここに住もう」と決定する際に最初に考えるのは、「そこに働く場所があるか」、「働く場所からどれくらいの距離があるか」などの、生計に関連したことや、基本的なまちの機能である生活環境についてではないかという考えから、「住みたい」と思ってもらうにあたって、重要度の高い基本目標として「生活基盤が整ったまち」を定めています。

#### (3) 安全なまちづくり

「ここに住もう」と決定する際、その次の決め手は、「災害や犯罪、事故、火災などに対して、安全が確保されているか」ということではないかと考えました。「どのようにして市民の安全を確保するか」という視点を踏まえ、「安全なまち」という基本目標を定めています。

#### (4) 安心できるまちづくり

「安全」の次に重要と考えるのは、ライフステージのそれぞれの段階での社会保障制度、つまり、高齢者福祉や児童福祉、医療体制などの充実ではないかと考えました。心も体も健康で生活できることは、まちが元気になる基本です。

## (5) 心にゆとりを感じるまちづくり

人が最終的にまちに求めるものは、「ゆとり」や「豊かさ」、「生きがい」など、生活の質の向上ではないかと考え、「生涯を通して生きがいを持ち、生き活きとこの大竹で暮らしてほしい」という思いから、「心にゆとりを感じるまち」を基本目標として設定しています。

## (6) 行政・社会の仕組みづくり

総合計画に連なるすべての施策を実施するには、「ヒト（人的資源）・モノ（物的資源）・カネ（資金）」に代表される地域資源が必要です。「地域資源をいかに有効に使い、実りの多いまちづくりをするか」という視点は、すべての施策を推進するにあたり必要となることから、基本目標である「行政・社会の仕組みづくり」は、総合計画を実施するにあたっての前提条件と位置付けています。

新

令和2年度に新規に行った事業及び建設に着手した事業です。

拡充

制度などが前年度と比較し拡充された事業です。




人口減少の克服と地方創生を実現するため、大竹市まち・ひと・しごと創生総合戦略で設定している、3つの基本目標を達成するための事業には、左の、おおたけPRキャラクター「コイちゃん」が付いています。

**まち** : 誰もが健康で生きがいをもち、安心して暮らせる地域を実現する

**ひと** : 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

**しごと** : 地域経済を活性化し、安定した雇用創出を実現する

# (1) 大竹を愛する人づくり



## 小・中学校管理運営事業 (学習用コンピュータ整備事業)

新

決算書  
187~188、190~191ページ  
担当  
総務学事課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2年度	19,223				19,223

文部科学省が推進する「GIGAスクール構想※」に沿い、学習用コンピュータ(タブレット型端末)を整備しました。児童・生徒・教員が「1人1台端末」を持ち、授業などで活用できる環境を整備しました。

**【事業の実施状況】**

タブレット型端末導入台数      1,986台 (リース期間：令和3年3月から令和8年2月まで)  
 うち児童・生徒用                      1,745台  
 うち指導者用等                        241台

○リース料                                932千円 (1月分)  
 ○設定費                                 18,291千円

## 小・中学校管理運営事業 (情報通信ネットワーク環境施設整備事業)

決算書  
187~188、190~191ページ  
担当  
総務学事課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2年度	29,229	14,375	14,200	654	

※上記事業費には事務費を含みます。

文部科学省が推進する「GIGAスクール構想※」に沿い、各学校で「1人1台端末」を授業などで十分に活用できるよう、通信ネットワーク(Wi-Fi)環境を整備しました。

**【事業の実施状況】**

○業務委託料                            28,490千円  
 ○工事請負費                            306千円  
 ○事務費等                                433千円

**※GIGAスクール構想**

個別最適化された学びを全国の学校現場で持続的に実現させるために、「1人1台端末」及び「高速大容量の通信ネットワーク」を一体的に整備する構想。令和元年12月に文部科学省が打ち出し、全国の多くの自治体が整備を進めた。

## 奨学金貸付事業

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	6,912			17,143	△ 10,231
元年度	7,152			14,363	△ 7,211
2年度	6,480			10,168	△ 3,688

有用な人材の育成を目的として、経済的な理由により高校や大学などでの修学が困難な優良な生徒に対し奨学金を貸し付けました。また、定住促進を目的として、市内に継続して一定期間居住する制度利用者に対し奨学金の返還を免除しました。

## 【奨学金貸付の状況】

新規貸付者	4人	新規貸付額	1,920千円
継続貸付者	11人	継続貸付額	4,560千円
返還者	106人	返還額	10,168千円
(うち返還免除者	38人)	返還免除額	5,609千円

## こども相談室運営事業

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	4,415				4,415
元年度	8,826				8,826
2年度	8,828				8,828

家庭などで問題を抱えながら生活している児童・生徒・保護者に対し、幼児期から青年期まで一貫した相談ができる場所を提供するとともに、不登校の児童・生徒に対し、学習・生活を支援し、自立への基礎を培えるよう、相談・指導・助言を行いました。

## 【事業の実施状況】

教育相談教室…専門職員2人で、相談等を受けています。

(相談件数)	平成30年度	986件	(うち電話及びメール相談	668件)
	令和元年度	1,027件	(	788件)
	令和2年度	1,045件	(	799件)

○報酬等 7,502千円 (共済費含む)

○その他(需用費等) 1,326千円

※令和元年度から事業費が増えているのは、他課が支出していた人件費(1人分)を、令和元年度から本事業分として合算して支出したことが要因です。



# 学習環境サポート・読書活動推進事業

決算書  
188~189、191~192ページ  
担当  
総務学事課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	16,364			16,364	
元年度	14,806			14,363	443
2年度	75,619			75,126	493

通常学級において、教育活動上、支援が必要な児童・生徒に、学級支援員を配置し、対象児童・生徒の学習支援と周囲の児童・生徒への理解促進に取り組むことで、学級の学習環境の改善のほか、学校の負担軽減と保護者の不安解消に努めました。

また、児童・生徒及び教職員にとって居心地がよく、新たな知識の発見や学びが創出できる学校図書館づくりを目標に、読書活動推進員を配置し、図書を活用した学習の指導補助等、児童・生徒の読書及び学習環境の改善のほか、蔵書整理などの学校の負担軽減に努めました。

令和2年度は、59,280千円を教育環境充実基金に積み立てました。

## 【事業の実施状況】

### 〔学習環境サポート〕

小・中学校5校に10人の学級支援員を配置  
○報酬等 14,377千円（共済費等を含む）  
○旅費 1千円

### 〔基金積立〕

○積立金 59,280千円

### 〔読書活動推進〕

小学校、中学校に各1人、計2人を配置  
○報酬等 1,961千円（共済費等を含む）

※防衛省再編交付金基金を活用しています。



# 中学校教育振興事業 (英語学力向上事業)

決算書  
191ページ  
担当  
総務学事課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	448				448
元年度	506				506
2年度	412				412

市内中学校に在籍する3年生に対し、英語検定の受験費用を助成することで、義務教育終了時において英語の基礎的な学習内容の定着及び英語学習の意欲向上を推進しています。

平成29年度までは3級以上の検定を対象としていましたが、平成30年度からすべての級を対象としています。

## 【事業の実施状況】

○役務費 412千円

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
生徒数 (12/1現在)		175人	195人	208人	170人
3 級 以 上	取得者	55人	58人	66人	50人
	取得率	31.40%	29.7%	31.7%	29.4%
	広島県平均*	26.40%	29.0%	28.3%	公表 無
	全国平均*	22.00%	23.9%	25.1%	公表 無

※文部科学省「英語教育実施状況調査」の結果から

# 小・中学校管理運営事業 (吊り天井改修事業)

決算書  
187、190～191ページ  
担当  
総務学事課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2年度	24,075	5,392	12,300	6,383	

令和2年度は、大竹中学校武道場の設計業務及び改修工事を行いました。また、小方小学校小ホールの設計業務を行いました。令和3年度で、文部科学省が点検対象とする屋内運動場などの吊り天井の改修事業が完了する予定です。

## 【事業の実施状況】

吊り天井改修設計業務委託料（小方小 小ホール）	3,630千円
吊り天井改修設計業務委託料（大竹中 武道場）	2,057千円
吊り天井改修工事（大竹中 武道場）	17,600千円
事務費等	788千円



# (2) 生活基盤が整ったまちづくり



## 阿多田漁業用施設修築事業

拡充

決算書

151～152ページ

担当

産業振興課・土木課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
元年度	9,968	6,645			3,323
2年度	144,276	96,183			48,093

※上記事業費には事務費を含みます。

防衛省の防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金を活用して、岩国飛行場周辺漁業用施設整備事業として阿多田地区の船揚場・船揚用レール及び巻揚施設の修築工事を行いました。(船揚場実施主体：大竹市、船揚用レール及び巻揚施設実施主体：阿多田島漁業協同組合)

### 【事業の実施状況】

- 船揚場修築工事 68,200千円
- 漁業用施設修築事業(岩国飛行場周辺  
漁業用施設整備助成事業)補助金 74,250千円
- 事務費 1,826千円



## ひろしまの森づくり事業

決算書

149～150ページ

担当

産業振興課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	9,752	9,100		30	622
元年度	9,355	9,324		30	1
2年度	5,351	5,214			137

県土の保全や水源かん養など森林の有する公益的な機能を持続的に発揮させるため、「ひろしまの森づくり県民税」を財源として、森林を守り育てる事業を実施しました。放置森林の整備や竹林伐などを行いました。

### 【事業の実施状況】

- 人工林間伐事業補助金 232千円
- 里山林整備委託料 4,982千円
- 事務費等 137千円



# 林道橋りょう長寿命化事業

決算書

150ページ

担当

土木課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	7,764	4,790	2,600		374
元年度	22,893	14,105	7,800		988
2年度	41,386	21,931	10,600	6,274	2,581

橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、健全度の低い林道橋りょうの補修・改修を計画的に行っています。令和元年度から小栗林線1号橋の架替工事に着手し、令和2年度に架替工事を完了しました。また、小栗林線1号橋を除く林道橋10橋の定期点検、小栗林線1号橋の架替後の初回点検を実施しました。

## 【事業の実施状況】

(千円)

対象橋りょう	事業概要	工事費	事務費	事業費計
小栗林線1号橋	架替工事 L=14.4m	38,805	0	38,805
橋りょう定期点検	定期点検 10橋	2,581	0	2,581

# 中小企業経営安定支援事業 (中小企業人材育成事業)

決算書

155ページ

担当

産業振興課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	131				131
元年度	93				93
2年度	361				361

中小企業における人材育成を図るため、中小企業の従業員の技術力向上のための労働安全衛生法に定められた技能講習(計42講習※平成30年度から対象講習を3つ追加しました。)受講料の半額を助成する事業を実施しました。

## 【受講実績 9事業所36人】

●玉掛け技能講習7人 ●酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能研修3人 ●フォークリフト運転技能講習5人 ●特定化学物質及び四アルキル鉛等作業主任者技能講習4人 ●足場の組立て3人 ●床上操作式クレーン運転技能講習6人 ●車両系建設機械(整地・運搬・積込み用及び掘削用)運転技能講習1人 ●車両系建設機械(解体用)運転技能講習1人 ●職長・安全衛生責任者教育2人 ●有機溶剤作業主任者技能講習3人 ●安全管理者選任時研修1人





## 商店街等振興奨励事業 (商業者連携チャレンジ事業)

決算書

155ページ

担当

産業振興課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	585				585
元年度	616				616
2年度	633				633

商業活性化のため、市内の店舗で事業を営む商業者3人以上で構成されたグループが提案し、実施する事業に対して助成金(上限額:25万円)を交付する「商業者連携チャレンジ事業」を実施しました。

### 【事業名(グループ名)】

○あたたハマチとマロンの里交流館応援動画制作事業(おおたけブランド向上委員会)

大竹ブランドという括りで、「あたたハマチtoレモン・マロンの里交流館」をPRするため、地域の人や風景等と組み合わせた動画(12本)を作成し、YouTubeにて公開しました。

また「あたたハマチtoレモン」のPRのため、テーマ曲に合わせた健康体操を考案し、DVDを作成しました。

○衛生管理の取組み「見える化」推進事業(衛生管理の見える化推進協議会)

市内飲食事業者に対して、西部保健所から講師を招き、衛生管理の取組みについての講習会を実施し、30名の参加がありました。その後、取り組み状況を調査し、適正に取り組んでいた店舗に「衛生管理の見える化」宣言店の認証タペストリーを配布しました。

○菊芋商品の販路拡大事業(菊芋研究グループ)

佐賀大学菊芋研究所長の助言を受けながら菊芋商品の販路を拡大するためのブランディングに取り組みました。菊芋の魅力発信ツールとして作成したタペストリーは、ゆめタウン大竹店の協力を得て、店舗内の菊芋コーナーに設置しました。

## 市税賦課徴収事業

### (コンビニ及びスマホ収納導入事業)

新

決算書

97~98、223、267~268、281~282ページ

担当

市民税務課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2年度	3,318	684			2,634

納付機会を拡大して市民の利便性を向上させるため、令和3年度から市税、使用料及び保険料等をコンビニエンスストア等やスマートフォンにおいても納付できるようにしました。

令和2年度は開始に向けてのシステム環境の構築や各種テスト等を行いました。

### 【事業の実施状況】

○対象税目等

・個人市県民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税、国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料、保育料、副食費、市営住宅使用料、市営住宅駐車場使用料、奨学金返還金(コンビニエンスストア等のみ)

○事業費3,318千円の内訳

・一般会計 2,339千円 ・国民健康保険特別会計 684千円 ・介護保険特別会計 164千円  
・後期高齢者医療特別会計 131千円

# 斎場管理事業（施設改修工事）

新

決算書

132ページ

担当

環境整備課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2年度	13,754		11,300		2,454

※上記事業費には事務費を含みます。

施設の長寿命化を図るため、各部位の点検調査結果に基づき、予防保全や更新の必要性、緊急性等を踏まえた改修を行いました。また、新型コロナウイルス感染症拡大対策として、換気のために網戸を設置しました。

## 【事業の実施状況】

・ 火葬炉設備（2号炉耐火物）改修工事	10,395千円
・ 高架水槽設備改修工事	1,540千円
・ 網戸取付工事	660千円
・ ホール天井クラック補修工事	444千円
・ 事務費等	715千円

# 環境基本計画策定事業

新

決算書

142ページ

担当

環境整備課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2年度	3,213				3,213

大竹市環境基本計画（計画期間：平成23年度～令和2年度）の期間終了に伴い、第2次計画（計画期間：令和3年度～令和12年度）を策定しました。この計画は、大竹市環境基本条例の基本理念をもとに、市民（市民団体を含む）・事業者・市が互いに協力しながら、環境の保全に関する施策を総合的かつ計画的に推進することを目的としています。

## 【事業の実施状況】

アンケート	： 市民1,000人（回収率40.9%）
	事業者151事業所（回収率60.0%）
	従業員1,000人（回収率95.5%）
ヒアリング	： 4者（芸防漁業協同組合、えこらいふ大竹、大竹市公衆衛生推進協議会、JA佐伯中央）
環境審議会	： 3回開催
事務費	： 環境基本計画策定委託料 2,970千円
	環境審議会委員報酬 230千円
	環境審議会委員費用弁償 13千円



# 立地適正化計画策定事業

新

決算書

168ページ

担当

都市計画課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2年度	5,588	2,445			3,143

人口減少と高齢化という人口動態に対応するため、居住機能や福祉・医療・商業等の都市機能の立地、公共交通の充実等に関する包括的なマスタープランを令和2年度から令和4年度までの3年間で策定します。令和2年度は策定に向けた基礎調査を行いました。

## 【事業の実施状況】

○立地適正化計画策定業務（基礎調査）委託料 5,588千円





# 地域公共交通整備事業

拡充

決算書

93～95ページ

担当

自治振興課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	76,695	13,862		29,925	32,908
元年度	75,086	11,469		32,537	31,080
2年度	90,546	14,618		40,886	35,042

市民が快適かつ安心して外出や活動ができる交通環境の整備に努めました。□

## 【事業の実施状況】

- 離島航路事業者の経営安定化に必要な資金の融通を円滑にするため預託しました。  
離島航路運営資金預託金 20,000千円
- バスや乗合タクシーにおける利用動向を調査及び検証しました。  
地域公共交通網形成計画事業推進業務委託料 495千円
- バス停の待合環境を改善しました。  
小規模工事(立戸2丁目及び立戸3丁目停留所) 700千円
- その他  
(印刷製本費、報償費、旅費及び公共交通活性化基金積立金等) 200千円

## 《補助金及び負担金》

- 幹線交通(こいこいバス)、支線交通(三ツ石地区乗合タクシー、湯舟のりあいタクシー、ひまわりタクシー、栄ぐるりんタクシー、あじさいタクシー)、廃止代替バス(大竹・栗谷線バス、坂上線バス)を運行しました。  
公共交通負担金 41,549千円 ※
- 谷和地区及び広原地区の生活交通手段を確保する事業に補助しました。  
谷和地区タクシー運行補助金 219千円  
広原地区タクシー運行補助金 164千円
- 離島航路運営に係る欠損額に対して補助しました。  
離島航路補助金 27,219千円

※幹線交通及び支線交通の公共交通負担金は、防衛省再編交付金基金を活用しました。

# 白石墓地移転事業

拡充

決算書

130ページ

担当

環境整備課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	28,478			27,595	883
元年度	52,532			50,892	1,640
2年度	80,884			80,884	

※上記事業費には事務費を含みます。

地域防災の観点から、国が白石地区に施工している砂防ダムの整備に伴い、計画区域内にある白石墓地を、国の公共補償により(仮称)市営白石墓苑造成工事として移転整備し、令和2年度末に工事が完了しました。

## 【事業の実施状況】

- ・ (仮称)市営白石墓苑造成工事
- 工事請負費 76,668千円
- 事務費等 4,216千円



# 漁港施設維持管理事業

拡充

決算書

153ページ

担当

土木課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	12,093	1,970	2,000		8,123
元年度	29,231	14,750	10,200	3,588	693
2年度	110,119	59,850	40,200		10,069

※上記事業費には事務費を含みます。

阿多田漁港・玖波漁港の各機能保全計画に基づき、老朽化度及び健全度の評価を行い、緊急度の高いものから、今後50年間のライフサイクルコストを比較し、対策工法を選定して施設維持保全を行っています。

## 【事業の実施状況】

(千円)

対象	事業概要	工事費等	事務費	事業費計
阿多田・玖波漁港施設	阿多田漁港東1号浮棧橋外 2施設調査設計業務	10,945	0	10,945
阿多田漁港施設 (猪子東浮棧橋)	猪子東浮棧橋補修工事 L=48.00m	94,527	4,647	99,174



# 大竹駅周辺整備事業

拡充

決算書

169～170ページ

担当

都市計画課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	998				998
元年度	202,873	83,810	61,800	54,509	2,754
2年度	613,426	219,543	163,800	68,744	161,339

※上記事業費には事務費を含みます。

大竹市の玄関口であるJR大竹駅へのアクセスや駅周辺の回遊性の向上を図るとともに、駅周辺の円滑な自動車アクセスと交通拠点・結節点としての機能強化を目的に駅を橋上化し、JR山陽本線で分断されている東西地区を自由通路で結び、東口及び西口広場を一体的に整備・バリアフリー化を実施します。

令和2年度は、鉄道事業者と年度協定を締結し、自由通路等の本体工事に着手しました。また、駅舎の補償工事を実施したほか、工事の支障となる物件の補償、自由通路東口階段部等の用地買収を行いました。既存の駅前広場においては、自由通路整備の工事ヤードを確保するための駅前広場仮設ロータリーを供用するとともに、東西広場の詳細設計が完了しました。

令和3年度は引き続き自由通路や橋上駅の本体工事を行います。令和4年度末に橋上駅の開業と自由通路の供用開始を行い、令和5年度末に東西駅前広場が完成する予定です。

## 【事業の実施状況】

○自由通路等工事委託料	13,525千円
○東西広場設計委託料等	41,146千円
○西口広場準備工事等	7,495千円
○橋上駅舎化工事(物件補償費)	253,912千円
○自由通路等工事(物件補償費)	165,342千円
○自由通路等用地買収費(5筆)	29,900千円
○周辺整備事業に伴う物件補償費(2件)	100,596千円
○事務費等	1,510千円





# 住宅改修等補助事業

拡充

決算書

173ページ

担当

都市計画課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	1,953	893		1,060	
元年度	1,986	895		1,091	
2年度	1,808	818		990	

平成28年度に策定した耐震改修促進計画に基づき、昭和56年5月31日以前に着工された市内の戸建住宅の計画的な耐震改修を促進するため、耐震診断及び耐震改修費用の一部を補助します。

①耐震診断 補助対象の2/3(上限3万円)を補助

②耐震改修 補助対象の1/2(上限40万円)を補助

③耐震シェルター等 補助対象の1/2(上限12.5万円)を補助

市内の個人住宅の質の向上と定住促進のため、市内居住者及びその予定者に対して住宅リフォーム及び耐震リフォームに要する費用の一部を補助します。

①住宅リフォーム 補助対象の1/10(上限20万円)を補助

②耐震リフォーム 補助対象の1/10(上限30万円)を補助

③空き家リフォーム 補助対象の1/10(上限30万円)を補助

国及び広島県と共同して、土砂災害特別警戒区域内に建築されている建築物について、建築物及び市民の安全を守ることを目的として、土砂災害対策改修を促進するため、建築物土砂災害対策改修費用の一部を補助します。補助対象の23%(上限75.9万円)を補助します。

市が認定した危険な空家等について、市民の生命・財産を守り、安全で安心な住環境を向上させるため、特定空家等の除却に要する費用の一部を補助します。補助対象の1/3(上限30万円)を補助します。

国及び広島県と共同して、地震によるブロック塀等の倒壊を防ぎ、安全な通路を確保することを目的として、ブロック塀等の除却費用の一部を補助します。補助対象の2/3(上限15万円)を補助します。

### 【事業の実施状況】

○補助金(ブロック塀除却) 100千円(補助件数:1件)

○補助金(リフォーム) 1,708千円(補助件数:15件)



# 晴海臨海公園整備事業

決算書

171~172ページ

担当

都市計画課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	126,721	121,011			5,710
元年度	228,837	216,020			12,817
2年度	10,702				10,702

※上記事業費には事務費を含みます。

晴海臨海公園では、子どもから高齢者まで多様な人々の憩いの場となるファミリーゾーン・シーサイドゾーンの整備を進めています。

平成30年度は、遊具広場周辺の舗装広場や周回園路、子ども用トイレを完備した公衆トイレを整備しました。

令和元年度は、デイキャンプ施設や展望台等の海辺の広場を整備しました。

令和2年度は、晴海臨海公園第3期工事に向けた地元説明会を行ったほか、横断防止柵や総合看板の設置、球技場のメンテナンスを行いました。

### 【事業の実施状況】

○遊歩道等検討業務委託料 3,983千円

○西側園路等整備工事 6,433千円

○事務費等 286千円

# ごみ減量化・資源化促進事業

決算書

140ページ

担当

環境整備課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	8,832			8,832	
元年度	5,171			5,171	
2年度	5,773			5,773	

ごみの減量化を推進するため、家庭から排出されるごみを資源として有効活用するなど、さまざまな事業に取り組みました。

## 【事業の実施状況】

- ・12区分による分別収集の徹底に努め、資源としての有効な活用を進めました。
- ・リサイクルセンターへの家庭ごみの搬入に予約制を導入し、受付において住所確認を行うことで、市外からのごみや事業系ごみの家庭ごみとしての搬入の防止に努めました。
- ・生ごみ処理容器購入補助制度について周知に努め、生ごみの堆肥化によるごみの減量化に取り組みました。
- ・ごみの分別方法やごみ出しのルール等を詳しく掲載した、ごみ収集カレンダーを市内の全世帯に配布し、適正なごみ出し及び資源としての有効な活用を促しました。
- ・リサイクルセンターに持ち込まれたせん定枝を資源として有効に活用するため、シルバー人材センターへの委託により、チップ化し、腐葉土として販売する事業に協力し、ごみの減量化に取り組みました。
- ・市役所、各支所及び公民館等10ヵ所に設置した使用済小型家電回収ボックスの活用により、使用済小型家電製品の積極的なリサイクル活動に取り組みました。

○資源回収実施団体報奨金 5,613千円

○生ごみ処理容器等購入補助金 160千円

# 橋りょう長寿命化事業

決算書

162ページ

担当

土木課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	29,496	15,484	10,000		4,012
元年度	2,813	1,545			1,268
2年度	29,470	15,414	7,000	810	6,246

※上記事業費には事務費を含みます。

橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、予防保全的補修と点検を計画的に行うことにより、橋りょうの補修・更新に係る費用を縮減・平準化しました。

## 【事業の実施状況】

(千円)

対象橋りょう等	事業概要	工事費等	事務費	事業費計
本流橋外1橋橋りょう補修設計業務	橋りょう補修調査設計業務	4,180	0	4,180
橋りょう定期点検	対象155橋の内42橋を実施	11,933	0	11,933
明治新開大人原線1号橋及び西栄東栄2号線1号橋	橋りょう補修工事	12,721	636	13,357



# 道路・橋りょう維持事業

決算書

162ページ

担当

土木課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	26,747		24,000		2,747
元年度	29,058		26,100		2,958
2年度	43,333		27,800		15,533

※上記事業費には事務費を含みます。

道路利用者の安全を確保するため、日常的な点検や定期点検で道路や橋りょうの損傷・劣化を発見し必要な対策を行いました。

## 【事業の実施状況】

対象	事業概要	工事費	事務費	事業費計
橋りょう長寿命化修繕計画策定業務	橋りょう長寿命化修繕計画委託料	4,235	0	4,235
飛石黒川線	舗装補修 L=614.1m A=3,105.25㎡	17,562	965	18,527
新町1号線	舗装補修 L=250.9m A=1,439.4㎡	12,988	714	13,702
立戸山手線	防護柵撤去 工事延長 L=68.0m	6,511	358	6,869



# 道路・橋りょう新設, 改良事業

決算書

163~164ページ

担当

土木課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	146,646	38,630	89,400		18,616
元年度	17,818	5,951	4,300		7,567
2年度	217,058	80,342	71,500	3,976	61,240

※上記事業費には事務費を含みます。

交通安全と道路環境の向上のため、市道の改良事業を進めています。令和2年度は、道路改良による道路環境の改善、歩道整備などを目的に次の路線を実施しました。

## 【事業の実施状況】

(千円)

事業名	事業概要	工事費等	事務費	事業費計
青木踏切改良 (測量・工事費負担金)	軌道内道路整備及び取付歩道整備 踏切内改良 L=15.0m・W=10.0m 用地測量 1式	149,345	76	149,421
小方4号線道路改良	仮設道整備整備(砕石敷均・乳剤散布) A=500㎡ 測量設計業務 1式 用地買収	18,111	273	18,384
本町元町1号線道路改良	道路側溝の整備と舗装整備 工事延長(側溝整備)L=83.0m 舗装 A=279.2㎡	7,635	381	8,016
恵川橋歩道整備	歩道整備(事業はR2~R3で実施) 工事延長 L=32.9m・W=2.0m	17,600	968	18,568
元町木野線道路改良	道路法面の防災対策(事業はR2~R3で実施) L=34.5m	11,700	643	12,343
大竹郵便局前交差点歩道整備	道路側溝を改修し、買収地に歩道を整備 工事延長 L=30.0m・W=1.5m	8,138	279	8,417
東栄中市線道路側溝改良	道路側溝の整備 工事延長L=35.7m	1,810	99	1,909

# 県道等整備事業（県営事業負担金）

決算書

164ページ

担当

監理課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	2,431		2,100		331
元年度	2,007		1,800	207	
2年度	2,265		1,500	220	545

県が管理する市内の道路の整備について、広島県建設事業負担金条例に基づき、県に対して負担金を支出しました。

## 【事業の実施状況】

路線名等	地区名	事業内容	全体事業費 (千円)	市負担率	市負担額 (千円)
栗谷 河津原線	栗谷	○待避所設計・測量	6,000	1/10	600
一般国道 186号線	穂仁原 栗谷	○坂路設計 ○防災対策局所改良	7,454	1/10	745
岩国大竹 線	木野	○防草コンクリート ○防護柵	9,200	1/10	920

# 港湾施設の修築・改良事業 (県営事業負担金)

決算書

167ページ

担当

監理課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	9,747		8,300		1,447
元年度	9,636		5,800	319	3,517
2年度	11,197		7,900	770	2,527

県が管理する市内の港湾の整備について、広島県建設事業負担金条例に基づき、県に対して負担金を支出しました。

## 【事業の実施状況】

港湾名称	地区名	事業内容	全体事業費 (千円)	市負担率	市負担額 (千円)
大竹港	御幸町	○海岸保全事業護岸 ○排水機場ポンプ更新	87,685	1/10	8,769
	東栄	○防舷材	7,285	1/3	2,428

# 可燃ごみ広域処理事業

決算書

138～139ページ

担当

環境整備課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	1,562,063		1,405,800		156,263
元年度	635,127		445,500	33,713	155,914
2年度	161,406			31,973	129,433

大竹市・廿日市市が平成30年度に共同で整備した焼却処理施設「はつかいちエネルギークリーンセンター」(廿日市市内)で、令和元年度から可燃ごみの広域処理を行っています。

また、本市では、令和2年3月にごみ固形燃料施設の一部を改修し、ごみピットに集積した可燃ごみを大型パッカー車に積み替えるための可燃ごみ中継施設を整備し、市域から排出される可燃ごみの衛生的で効率的な集積・運搬に取り組んでいます。

なお、令和元年度中は、暫定的に資源物ストックヤードを仮設可燃ごみ中継施設として使用しました。

## 【事業の実施状況】

・可燃ごみの搬出量 6,688トン

- 光熱水費 6,173千円
- 中継施設運転管理業務委託料 12,473千円
- 可燃ごみ運搬業務委託料 46,200千円
- 可燃ごみ焼却灰埋立処分業務委託料 6,910千円
- 広域処理事業負担金(廿日市市) 82,365千円
- その他(修繕料等) 7,285千円

# 大竹下水処理場共同処理整備事業 (し尿等投入施設整備)

新

公共下水道事業会計決算書

97ページ

担当

上下水道局

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2年度	15,534	7,000	6,500	2,034	

## 【事業の実施状況】

大竹し尿処理場で行っている、し尿処理及び浄化槽汚泥の処理を下水処理場で処理できるよう整備します。

令和2年度は、処理場の整備に必要な基本設計を行いました。

# (3) 安全なまちづくり

## 林地崩壊対策事業

新

決算書

150～151ページ

担当

土木課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2年度	55,787		55,500	100	187

※上記事業費には事務費を含みます。

河川及び道路に隣接する林地の法面崩壊対策を行い、生活環境の安全を確保する目的で、次の箇所を実施しています。

- ・比作地区 測量設計業務、養生シート張替工事を実施し、本工事に着手しました。
- ・大迫谷尻線 崩壊対策工事を実施完了しました。

### 【事業の実施状況】

(単位：千円)

対象地区	事業概要	工事費等	事務費	事業費計
比作地区林地崩壊対策	測量設計業務、養生シート張替 対策面積 A=424m <sup>2</sup> (計画) (事業はR2～R3で実施)	41,672	1,631	43,303
大迫谷尻線林地崩壊対策	モルタル吹付工 A=401.54m <sup>2</sup>	11,834	650	12,484



## 浸水対策事業 (立戸地区)

新

決算書

164ページ

担当

土木課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2年度	11,376	11,376			

※上記事業費には事務費を含みます。

大雨時の立戸1号線雨水幹線(玖波青木線の歩道下)に流入する立戸川合流付近からの越水により、発生していた立戸2丁目地区の浸水被害の緩和を図り、生活環境を改善する目的に、雨水排水管を整備しています。令和2年度は、JR山陽本線沿いの雨水排水管整備を実施しました。引き続き浸水対策工事を行い、令和3年度に完了する見込みです。

### 【事業の実施状況】

(単位：千円)

対象	事業概要	工事費等	事務費	事業費計
立戸地区浸水対策	雨水排水管φ600布設 工事延長 L=129.6m	10,835	541	11,376

# 一般河川（水路）浚渫事業

新

決算書

166ページ

担当

土木課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2年度	60,734		60,700		34

※上記事業費には事務費を含みます。

緊急浚渫推進事業計画に基づき、土砂堆積等により流下機能が低下しており、早期に流下能力の確保が必要な河川の浚渫を行うものです。令和2年度から着手し計画河川の測量設計、大谷川、木野中央水路、元町東栄排水路の浚渫を実施、恵川、出会川、北谷川、森の谷川の浚渫に着手しました。

## 【事業の実施状況】

(単位：千円)

対象	事業概要	工事費等	事務費	事業費計
恵川（松ヶ原町工区）外3河川浚渫	恵川 L=1700m、北谷川 L=820m、出会川 L=820m、森の谷川 L=820m	41,189	1,186	42,375
大谷川、木野中央水路、元町東栄排水路河川浚渫	大谷川 L=560m、木野中央水路 L=9m <sup>3</sup> 、元町東栄 L=95m、	15,115	439	15,554
水路浚渫測量設計業務委託料	恵川外12河川浚渫測量設計	2,805	0	2,805



# 消費生活相談事業

決算書

153～154ページ

担当

産業振興課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	2,432	1,258			1,174
元年度	2,502	1,252			1,250
2年度	1,436	98			1,338

市民の消費生活の安定と向上のため「大竹市消費生活センター」で、消費生活相談員による相談業務（週2日）や、消費生活に関する啓発活動を行いました。

○相談業務

場所 大竹市小方一丁目11番1号（大竹市役所産業振興課内）

受付時間 毎週火・金曜日（祝日・年末年始を除く）9時～16時

○啓発活動

①出前講座【小方中学校、玖波中学校、ケアマネジャー会議】

②広報紙に消費生活に関する記事を掲載

③啓発用グッズの配布

④コミュニティバスのバス停ベンチに広告を掲載

○相談員報酬等 1,091千円

○迷惑電話防止装置設置業務委託料 6千円

○その他（需用費・役務費等） 339千円

○年度別相談件数

(件)

種別	H30年度	R1年度	R2年度
架空請求	31	13	5
多重債務	0	0	2
訪問販売	8	9	10
電話勧誘	7	7	8
マルチ商法	0	1	1
通信販売	18	17	15
その他	13	34	26
合計	77	81	67



# 河川・水路改良保全事業

決算書

166ページ

担当

土木課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	11,604				11,604
元年度	14,770				14,770
2年度	22,769				22,769

※上記事業費には事務費を含みます。

河川水路の流下能力の向上による、溢水等の被害解消と生活環境の改善を目的に、老朽化した既存河川・水路護岸の改修などを行いました。

## 【事業の実施状況】

(千円)

河川・水路名等	事業概要	工事費	事務費	事業費計
平原川河川改良	河川整備等 U型(U1000×H1400) L=25.8m 重力擁壁 L=28.0m	11,761	646	12,407
白石一丁目地内 借上水路移設検討業務	移設検討業務	880	0	880
その他水路等	水路補修等	8,988	494	9,482

# 急傾斜地崩壊対策事業 (市)

決算書

166ページ

担当

土木課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	16,839	8,000	8,800		39
元年度	21,957	10,000	11,900		57
2年度	19,311	7,500	11,800		11

※上記事業費には事務費を含みます。

市内の急傾斜地崩壊危険箇所について、宅地背面の崖面崩壊を防ぐための擁壁設置等の斜面崩壊防止対策工事及び測量設計を実施しました。

## 【事業の実施状況】

事業年度	施工箇所	工事延長 (m)	工事費 (千円)	事務費 (千円)	事業費計 (千円)
30年度	木野2丁目A地区	14.6	16,389	450	16,839
元年度	木野2丁目A地区	14.6	20,813	1,144	21,957
2年度	木野2丁目A地区	14.6	15,636	870	19,311
	鞍掛地区	測量設計業務	2,805	0	

# 急傾斜地崩壊対策事業（県営事業負担金）

決算書

166ページ

担当

監理課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	3,631		3,200	182	249
元年度	2,615		2,400	78	137
2年度	2,869		2,800	69	

県が管理する市内の急傾斜地の整備について、広島県建設事業負担金条例に基づき、県に対して負担金を支出しました。

## 【事業の実施状況】

地区名	事業内容	全体事業費(千円)	市負担率	市負担額(千円)
後原	○法枠	39,875	1/20	1,994
立戸	○法枠	17,500	1/20	875

# 消防力強化事業 (NET119緊急システム整備事業)

新

決算書

176~177ページ

担当

消防本部

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2年度	550				550

聴覚や言語機能に障害があり、音声で緊急通報をすることが困難な方がスマートフォンなどで素早く119番通報することができる「大竹市NET119緊急通報システム」の運用を令和2年11月9日から開始しました。

## 【事業の実施状況】

- 役務費 385千円 (初期登録費用)
- 使用料及び賃借料 55千円 (月額使用料 11月～3月分)
- 備品購入費 110千円 (着信信号灯)



## 救急救助体制充実事業 (高規格救急自動車整備事業)

新

決算書

177ページ

担当

消防本部

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2年度	42,036	20,502	21,400		134

防衛省の防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金を活用して、平成16年度に整備した高規格救急自動車（高度救命処置用資機材含む）を更新しました。

### 【事業の実施状況】

備品購入費 42,036千円  
 仕様等 高規格救急自動車  
 2.7ℓガソリンエンジン、6速AT、4WD、定員7人、先進安全機能  
 磁気ダンパー式防振ベット  
 高度救命処置用資機材  
 気道確保用資機材一式、ビデオ喉頭鏡、自動体外式除細動器  
 輸液用資機材一式、血中酸素飽和度測定器、心電計、その他  
 車両名称 救急1号車



## 消防団資機材整備事業 (積載車・防火服整備事業)

新

決算書

178～179ページ

担当

消防本部

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2年度	7,175	4,907		1,000	1,268

消防団積載車を第6分団第1部（立戸地区）に、防火服35着を全分団屯所に更新整備しました。

### 【事業の実施状況】

○需用費 防火服 1,097千円  
 ○備品購入費 消防団積載車 6,078千円

# 本庁舎耐震改修事業

決算書

87～89ページ

担当

総務課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	93,523		93,400		123
元年度	225,413		223,000	1,411	1,002
2年度	677,150		675,400	1,668	82

※上記事業費には事務費を含みます。

築後約40年が経過し、耐震性に問題をかかえる本庁舎に防災拠点としての機能を確保するために、耐震改修及び非常用電源設備等の更新を行います。平成29年度から平成30年度にかけて設計を行い、平成30年3月から令和2年11月にかけて耐震改修工事を実施しました。

## 【事業の実施状況】

- 工事請負費 638,223千円
- 設計等委託料 26,813千円
- 事務費 12,114千円
- 工事概要

構造体 耐震スリット施工、棟間隙間確保  
 建築非構造部材 防火設備改修、障害者対応改修、屋上防水改修、外壁改修等  
 建築設備 非常用電源設備改修、空調設備改修、給排水設備改修、電気設備改修

決算書

180ページ

担当

危機管理課

# 防災情報等啓発促進事業 (防災情報伝達強化事業)



事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
元年度	20,666		15,000		5,666
2年度	10,444		10,300		144

※上記事業費には事務費を含みます。

市内で防災行政無線の放送が聞こえづらかった地区、あるいは防災拠点となる施設を中心に、防災行政無線のスピーカーを高性能タイプへ交換しました。

## 【事業の実施状況】

- スピーカー交換数 9ヶ所
- 工事請負費 防災無線スピーカー改良工事 9,900千円
- 事務費 544千円



# 自主防災組織育成指導事業

決算書

179~181ページ

担当

危機管理課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	457	11			446
元年度	1,160	22		600	538
2年度	304				304

コロナ禍においても自主防災組織の活動を促進するため、書面による研修を開催しました。また、新しく自主防災組織を設立したり防災訓練を行う団体に対して、活動資金の一部を助成しました。

現在、市内に自主防災組織は38組織あり、世帯カバー率は74.52%になります。

### 【事業の実施状況】

- 活動資金交付数 2件
- 自主防災組織新規設立件数 1件
- 活動等実績
  - ⇒自主防災組織育成研修会(書面)、地区ハザードマップの作成、土嚢作成、炊出し訓練等
- 報償費 24千円
- 役員費 27千円
- 需用費 221千円
- 自主防災組織助成金 32千円



# (4) 安心できるまちづくり



## 利用者支援事業（ネウボラ）

新

決算書  
121、132～133ページ  
担当  
福祉課・保健医療課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2年度	3,157	2,206			951

令和2年8月から、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を行うため、利用者支援事業(ネウボラ)を実施しています。市保健医療課に母子保健コーディネーター(保健師など)、子育て支援センターどんぐりHOUSEに子育て支援コーディネーター(利用者支援員=専門研修を受けた保育士)を配置し、相互に連携しながら、相談・支援・関係機関との連絡調整などを行っています。

○令和2年11月から産婦健康診査助成事業を開始し、産後8週以内に1回健診費用の助成を行うとともに、その健診においてエジンバラ産後うつ病質問票(EPDS)を実施し、結果が9点以上の産婦に対しては、家庭訪問や電話等により早期に支援できるよう、産科医療機関との連携を図りました。

事業年	(件)	
	産婦健康診査助成件数	EPDSが9点以上
2年度	45	6

※令和2年11月から産婦健康診査助成事業開始  
※EPDS9点以上の6件のうち、2件は産婦健康診査助成開始前

○教育・保育施設や地域の子育て支援事業などを円滑に利用できるよう、相談支援や各種子育て支援の情報提供や必要な相談・助言を行っています。

・相談件数 令和2年度 106件

## 障害者基本計画等策定事業

新

決算書  
108ページ  
担当  
福祉課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2年度	3,894				3,894

平成26年度に策定した、障害者のための施策に関する基本的な計画「第2次障害者基本計画」は令和2年度が終了年度であったため、新たに「第3次障害者基本計画」を策定しました。また、障害福祉サービス提供体制の確保その他この法律に基づく業務の円滑な実施に関する計画「第5期障害福祉計画」、障害児通所支援及び障害児相談支援の提供体制の確保その他障害児通所支援及び障害児相談支援の円滑な実施に関する計画「第1期障害児福祉計画」も3年間の計画期間の終了年度であったため、それぞれ「第6期障害福祉計画」、「第2期障害児福祉計画」を策定しました。障害者手帳所持者へのアンケート、地域自立支援協議会の意見、関係団体・関係事業所へのヒアリングの内容を踏まえた計画としました。

### 【事業の実施状況】

○障害者基本計画等策定業務委託料 3,894千円



# 市立保育所等整備事業

拡充

決算書

117~118ページ

担当

福祉課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
元年度	0				
2年度	476,895	172,165	258,400	3,328	43,002

市役所本庁舎敷地内になかはま保育所と立戸保育所を統合移転し、子育て支援センター（どんぐりHOUSE）を移転するほか、乳幼児健診等の母子保健事業も実施できる施設として、令和4年4月1日開設に向け整備を進めています。令和2年度中に設計を完了し、令和2年度から建設工事を実施しています。

### 【事業の実施状況】

- 設計業務委託料 23,760千円
- 工事監理業務等委託料 3,900千円（前払金）
- 建設等工事費 436,740千円（前払金）
- その他経費（手数料、負担金等） 12,495千円

※防衛省再編交付金基金を活用しています。



# 私立保育所等委託事業 (私立保育所等整備事業)

拡充

決算書

119ページ

担当

福祉課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	2,056	1,371			685
元年度	65,934	38,696		23,202	4,036
2年度	332,721	217,621		115,100	

国の整備交付金を活用し、ひまわりさかえこども園の園舎改築・大規模修繕工事及びこぐま園の創設工事に対して補助金を交付しました。

### 【事業の実施状況】

施設名	ひまわりさかえこども園	こぐま園
事業名	改築・大規模修繕事業	創設
事業期間	令和元年度～令和2年度	令和2年度
総事業費	551,245千円(R1:79,620千円, R2:471,625千円)	77,319千円
市補助総額	318,785千円(R1:50,496千円, R2:268,289千円)	64,432千円



# 生活困窮者自立支援事業

決算書

106～107ページ

担当

福祉課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	17,107	12,350			4,757
元年度	17,030	11,961			5,069
2年度	18,291	13,482			4,809

さまざまな事情で働きたくても働けない、住む所がないなどの生活困窮者に対して専門の相談員がどのような支援が必要かを一緒に考え、寄り添いながら解決に向けた支援を行っています。相談窓口として、大竹市社会福祉協議会（よりそいサポートセンター）に事業委託をしています。

## 【事業の実施状況】

年度	電話等相談件数	(件)		住居確保給付金 利用件数 (件)	就労者数 (人)
		新規受付件数	プラン作成件数		
29年度	836	70	7	3	6
30年度	987	50	4	1	0
元年度	781	64	4	0	2
2年度	1,419	128	8	14	1

決算書

106ページ

担当

地域介護課

# 地域見守り活動事業



事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	76			76	
元年度	31			31	
2年度	20			20	

株式会社ちゅピCOMが大竹市民向けに提供している「見守りサービス」の安否確認メールシステムの初期導入費用及び月額利用料を公費負担し、見守りが必要な65歳以上の独居高齢者等の日常的な安否確認を行っています。

## 【事業の実施状況】

年度	支援決定件数	利用廃止件数	(件)
			累計支援件数
30年度	1	0	3
元年度	0	0	3
2年度	0	1	2

○生活見守りサービス支援事業委託料 20千円

※防衛省再編交付金基金を活用しています。



# 地域福祉担い手育成事業

決算書

106～107ページ

担当

地域介護課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	3,384	1,557		270	1,557
元年度	11,893	8,919			2,974
2年度	11,833	8,874			2,959

誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、地域福祉を推進するための事業を実施しました。地域福祉ニーズの把握と、必要な地域サービスの創出・推進及びその担い手育成を検討し、地域福祉推進のボランティア団体を育成しています。

- (1) 地域福祉ニーズを把握する事業  
⇒地域福祉活動・ボランティアに関するアンケート
- (2) 地域の福祉ニーズを踏まえた地域サービスの創出・推進をする事業  
⇒地域サービス及び担い手育成のための会議  
見守り活動等に活用するための要援護者マップの作成
- (3) 地域におけるインフォーマル活動の活性化の事業  
⇒地域福祉担い手育成講演会、個別学習会等の開催（大竹市社会福祉協議会へ事業委託）

### 【事業の実施状況】

年度	アンケート回収率	地域サービス及び担い手育成検討会実施回数	要援護者マップの作成地区	ボランティア活動助成金交付団体	講演会及び研修会実施回数	地区懇談会実施回数
30年度	37.5%	1回	6地区	6団体	6回	46回
元年度	36.3%	1回	11地区	6団体	8回	63回
2年度	36.0%	0回	9地区	7団体	4回	45回

- 地域力強化推進事業委託料 11,000千円
- その他（需用費等） 833千円

# 障害者等自立支援給付事業

決算書

109～110ページ

担当

福祉課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	464,841	375,517			89,324
元年度	471,687	353,612			118,075
2年度	483,321	367,206			116,115

自立支援給付は、障害者の自己決定を尊重し、利用者本位でのサービス提供を基本としています。障害者が自らサービスを選択して、契約を交わした後にサービスを利用します。サービスには、障害福祉サービス、相談支援給付及び補装具があります。

### 【事業の実施状況】

(人)

年度	障害福祉サービス件数 (延人数)	相談支援給付件数 (延人数)	補装具件数 (延人数)
30年度	3,801	480	57
元年度	3,939	549	56
2年度	3,946	650	51



## 高齢者離島対策事業 (介護サービス利用支援事業)

決算書

111ページ

担当

地域介護課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	175			175	
元年度	222			222	
2年度	199			199	

阿多田地区に居住する高齢者が介護保険サービスを利用しやすくなるよう、サービス利用時のフェリー代を助成しました。令和元年度から、利用者だけでなく利用者に付き添う介添人(原則1名)も助成の対象としました。

### 【事業の実施状況】

単位：人(延人数)

※下段は介添人

事業年度	訪問介護	訪問入浴	訪問看護	訪問リハビリ テーション	福祉用具貸与	居宅介護・ 予防支援	夜間対応型 訪問介護	通所介護	認知症対応型 通所介護	通所リハビリ テーション	短期入所(生 活・療養)	合計
30年度						27		28		116	22	193
元年度						28		48		115	21	212
										25	13	38
2年度						17		48		139	1	205
										12	1	13

※防衛省再編交付金基金を活用しています。

## 高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定事業

決算書

110ページ

担当

地域介護課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2年度	2,633				2,633

### 【事業の実施状況】

令和3年度から令和5年度までの3年間の高齢者向けの事業や介護保険料などを示した、大竹市高齢者福祉計画・大竹市第8期介護保険事業計画を策定しました。

本計画の基本理念「支え合いのこころを育み、高齢者が住み慣れた地域で、自分らしく健やかに安心して暮らせるまちづくり」を目指し、高齢者施設の推進や介護保険事業の適正な運営に努めます。



# 子育て短期支援事業

決算書

115ページ

担当

福祉課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2年度	111	16		22	73

保護者の疾病、疲労その他の身体上、精神上若しくは環境上の理由により、家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合、児童養護施設等において一定期間お預かりする子育て短期支援事業（ショートステイ、トワイライトステイ）を実施しました。

## 【事業の実施状況】

### （ショートステイ）

保護者の疾病や仕事等の理由により児童の養育が一時的に困難となった場合、又は育児不安や育児疲れ等の身体的・精神的負担の軽減が必要な場合に、児童を一時的に預かる事業

○年間利用者数 延べ18人

○事業費 子育て短期支援事業委託料 111千円

### （トワイライトステイ）

保護者が仕事その他の理由により平日の夜間又は休日に不在となることで家庭において児童を養育することが困難となった場合などにおいて、その児童を児童養護施設等において保護し、生活指導、食事の提供などを行う事業

○年間利用者数 0人

○事業費 子育て短期支援事業委託料 0千円



# こども医療費助成事業

決算書

116ページ

担当

保健医療課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	54,800	11,021		32,757	11,022
元年度	54,711	10,311		34,088	10,312
2年度	43,851	7,966		27,918	7,967

## 【事業の実施状況】

こどもの健やかな成長を支えるため、こどもの医療費に係る自己負担分の一部を助成しました。

県の補助制度に準じて未就学児の入院・通院に対して助成を行うとともに、市独自の制度として、県の補助制度対象外である、保護者の所得が基準を超えるものや、中学校卒業までのこどもの入院・通院に対しても助成を行っています。

### （助成内容）

○対象者：0歳児から中学校卒業までのこども（15歳に達した最初の年の3月31日まで）

○一部負担金：保険医療機関等ごと 1日 500円まで（調剤については負担金なし）

○支払日数：入院 1医療機関 月14日まで

通院 1医療機関 月4日まで

柔道整復・あんまマッサージ・はりきゅう 1医療機関 月4日まで

※防衛省再編交付金基金を活用しています。



# 病児保育運営委託事業

決算書

119ページ

担当

福祉課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	11,201	6,543		1,248	3,410
元年度	11,975	7,119		1,021	3,835
2年度	11,840	5,999		329	5,512

保護者の勤務の都合などにより、家庭で保育できない生後6か月から小学校6年生までの保育所や幼稚園、小学校に通えない病児や病後児の保育を実施しました。

平成29年度から、広島広域都市圏内の病児保育施設が広域利用できるようになっています。

## 【事業の実施状況】

平成26年4月から独立行政法人国立病院機構広島西医療センターに委託して病児・病後児保育室（愛称：にしーくんハウス）を開設しています。

- 利用可能時間 月曜日から金曜日までの午前8時15分から午後6時まで
- 利用料 市内に住所を有する児童…1千円/日  
市外に住所を有する児童…2千円/日
- 利用定員 3人/日
- 委託料 11,123千円（病児・病後児保育事業）
- 補助金 699千円（施設改修分）
- 負担金 18千円（岩国市利用分）
- 年間利用者数 延べ154人

# 児童福祉相談事業

決算書

120～121ページ

担当

福祉課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	6,522				6,522
元年度	6,883				6,883
2年度	7,467				7,467

専門知識を有する相談員2人を配置して、家庭で養育困難な0歳から18歳未満の児童の養護、障害、非行、育成などの問題の相談・助言を行っています。

## 【事業の実施状況】

- 相談件数 平成30年度 1,168件  
令和元年度 1,494件  
令和2年度 1,945件
- 報酬 7,035千円（共済費含む）
- 需用費等 432千円



# 子育て支援センター等運営管理事業

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	21,726	15,816			5,910
元年度	23,575	17,768			5,807
2年度	23,640	17,255			6,385

地域全体で子育てを支援する環境づくりの拠点として、子育て支援センター・どんぐりHOUSE、さかえ子育て支援センター、松ヶ原こども館の3施設を設置し、各種行事の実施や、育児不安に対する相談・指導及び子育てサークルなどの育成・支援を行っています。

## 【事業の実施状況】

### 〈大竹市子育て支援センター・どんぐりHOUSE〉

- 運営主体 大竹市
- 開館日数 204日/年  
毎週月～金曜日（祝日・年末年始を除く）
- 開館時間 9時30分～12時 13時30分～16時30分
- 利用料 無料
- 利用対象 市内在住の小学校就学前の子どもと保護者、子育てボランティアの方
- 年間利用者数 延べ2,618人

### 〈さかえ子育て支援センター〉

- 運営主体 社会福祉法人ひまわり福祉会（指定管理者）
- 開館日数 203日/年  
毎週月～金曜日（祝日・年末年始を除く）
- 開館時間 9時30分～12時 13時30分～16時30分
- 利用料 無料
- 利用対象 市内在住の小学校就学前の子どもと保護者、子育てボランティアの方
- 年間利用者数 延べ4,335人

### 〈松ヶ原こども館〉

- 運営主体 NPO法人子育てハッピーネットほのぼのん（運営委託）
- 管理主体 松ヶ原自治会（指定管理者）
- 開館日数 186日/年  
毎週月・火・水・金・土曜日（祝日・お盆・年末年始を除く）
- 開館時間 10時～16時
- 利用料 無料
- 利用対象 乳幼児・小・中学生とその保護者、子育てボランティアの方
- 年間利用者数 延べ2,521人



# 放課後児童クラブ運営事業

決算書

195～197ページ

担当

生涯学習課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	34,530	17,565		9,840	7,125
元年度	33,920	16,027		10,349	7,544
2年度	47,925	30,517		8,396	9,012

仕事等で昼間、保護者が家庭にいない児童に授業終了後に遊びや生活の場を提供し、保護者が安心して働けるよう仕事と子育ての両立を支援しています。

### 【事業の実施状況】

○利用者数（※短期的、一時的な利用者及び年度途中で退会された児童も含めた年間総利用者数です。）

ひかり児童クラブ（大竹小学校） 159人

みどり児童クラブ（小方小学校） 151人

あすなる児童クラブ（玖波小学校） 39人

合計 349人

○事業費 人件費（報酬、期末手当、社会保険料、費用弁償） 40,667千円  
その他（需用費等） 7,258千円



# 地域支援事業 (介護予防・日常生活支援サービス事業)

決算書

271～272ページ

担当

地域介護課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	76,792	28,797		38,396	9,599
元年度	76,345	28,629		38,173	9,543
2年度	71,007	26,628		35,504	8,875

要介護・要支援状態になることを予防するとともに、要介護状態になっても、できるだけ住み慣れた地域で自立した日常生活を営むことができるよう支援するためのサービスを提供します。

### 【事業の実施状況】

○通所型サービス及び訪問型サービス

要介護状態等となることの予防又は軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援を実施することにより、活動的で生きがいのある生活を送ることができるように支援します。また、要支援者等の多様な生活支援のニーズに対して、旧介護予防訪問介護等により提供されていた専門的なサービスに加え住民等が参画し、多様なサービスを充実することにより、地域の支え合いの体制づくりを推進します。

### 【事業の実施状況】

サービス種類	件数(件)
訪問型サービス	1,433
通所型サービス	1,741





## 地域支援事業（一般介護予防事業）

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	12,185	4,569		6,093	1,523
元年度	11,046	4,142		5,523	1,381
2年度	10,884	4,082		5,441	1,361

いきいき百歳体操を主軸に、介護予防を実践する人を増やしていきます。また、地域での活動や自宅での介護予防の実践は、元気で自立した生活につながり、教室に参加することが、閉じこもり防止や友人とのふれあいなど、普段の生活に生きがいを持てるような支援となり、介護給付費の削減にもつながります。

### ①いきいき百歳体操

地域での介護予防や見守り、生活支援等を促進するため、住民主体でいきいき百歳体操を週1回以上行う団体に対して、体操の方法の指導やDVD配付、おもりの貸し出し等の支援を行いました。

#### 【事業の実施状況】

団体数	参加人数(人)
24	356

### ②地域リハビリテーション活動支援等事業（旧地域サロン等講師派遣事業）

地域における介護予防の取組を行っている地域のサロンや自主グループに介護予防専門職等を派遣し、支援を行いました。

#### 【事業の実施状況】

開催数(回)	延べ参加人数(人)
242	2,251

### ③元気はつらつ教室

市民の皆さんが、運動習慣を身に付けることによって、介護予防につなげることを目指し、週1回の運動教室を行いました。

#### 【事業の実施状況】

開催場所	開催数(回)	延べ参加人数(人)
サントピア大竹	40	1,551
おがたピア	35	954

### ④カラダがよろこぶ健康講座

参加者の健康意識の向上を図りつつ、講座終了後も自主的に健康増進や介護予防に対する取組ができるような講座を行いました。

#### 【事業の実施状況】

開催場所	開催数(回)	延べ参加人数(人)
玖波公民館	19	311
栄公民館	9	241
アゼリアホール	10	219



# 地域支援事業（包括的支援事業）

決算書

273ページ

担当

地域介護課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	59,700	34,477		13,731	11,492
元年度	61,784	35,680		14,209	11,895
2年度	66,251	38,260		15,236	12,755

平成18年4月からサントピア大竹に大竹市地域包括支援センターを、平成27年7月からメープルヒル病院内に大竹市認知症対応・玖波地区地域包括支援センターを設置しました。それぞれ主任ケアマネジャー、社会福祉士、保健師などが連携し、次のような業務を行い、総合的に高齢者を支えています。

業務の種類	業務の内容
介護予防ケアマネジメント	○要介護認定の申請 ○要支援者のケアプラン作成
総合相談	○地域の高齢者に関する相談
権利擁護	○高齢者の虐待相談 ○成年後見制度の申請補助
包括的・継続的ケアマネジメント	○ケアマネジャーの支援やネットワークの構築 ○さまざまな機関や職種と連携した支援困難事例への対応 ○地域ケア会議の開催

## 【事業の実施状況】

大竹市地域包括支援センターの運営を社会福祉法人大竹市社会福祉協議会に委託し、8人体制で事業を実施しました。

また、大竹市認知症対応・玖波地区地域包括支援センターの運営を医療法人社団知仁会に委託し、認知症疾患医療センターと連携しながら事業を実施しました。

○令和2年度相談延べ件数（相談経路・相談内容別）

（単位：件）

			相談経路				計
			本人・家族	民生委員・児童委員・地域住民等	介護事業所等	行政・その他	
大竹市地域包括支援センター	相談内容	介護保険（制度・サービス）	667	73	550	189	1,479
		介護保険外サービス	79	8	63	12	162
		成年後見制度	6	0	7	15	28
		虐待	53	0	130	87	270
		消費者相談（悪徳商法等）	15	0	16	23	54
		認知症	44	12	37	7	100
		その他	673	125	558	410	1,766
		計	1,537	218	1,361	743	3,859
大竹市認知症対応・玖波地区地域包括支援センター	相談内容	介護保険（制度・サービス）	168	6	142	84	400
		介護保険外サービス	7	1	1	6	15
		成年後見制度	0	0	0	2	2
		虐待	10	1	0	17	28
		消費者相談（悪徳商法等）	2	0	0	1	3
		認知症	148	14	63	120	345
		その他	243	18	48	92	401
		計	578	40	254	322	1,194
合計		2,115	258	1,615	1,065	5,053	



## 地域支援事業（任意事業）

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	11,549	6,612		2,714	2,223
元年度	8,358	4,785		1,964	1,609
2年度	7,932	4,581		1,824	1,527

介護給付費などの適正化に向けた取組を行うほか、認知症について理解を深めるための認知症サポーター養成講座や認知症カフェなどを開催します。

在宅高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、地域包括支援センターが主体となり高齢者の見守りのためのネットワークづくりを進めます。

### 【事業の実施状況】

#### ①介護給付等費用適正化事業

介護（予防）給付について必要な介護サービス以外の不要なサービスが提供されていないかの検証、本事業の良質な事業展開のために必要な情報の提供、介護サービス事業者間による連絡協議会の開催等により、利用者に適切なサービスを提供できる環境を整備するとともに、介護給付等（指定事業者による介護予防・生活支援サービス事業も含む。）に要する費用の適正化のための事業を実施します。

#### 【事業の実施状況】

実施内容	
適正化職員等による認定調査票の点検件数	1,262件
適正化職員によるケアプラン点検事業所数	10事業所
住宅改修前申請・事後申請の点検件数	169件
福祉用具購入申請の点検件数	136件
介護給付通知の送付件数	1,432件

#### ②成年後見制度利用支援事業

市町村申立て等に係る低所得の高齢者に係る成年後見制度の申立てに要する経費や成年後見人等の報酬の助成等を行います。

#### 【事業の実施状況】

実施内容	
助成金額	252千円

#### ③福祉用具・住宅改修支援事業

住宅改修の理由書の作成及び介護保険住宅改修の支給申請を支援します。

#### 【事業の実施状況】

実施内容	
申請件数	113件

#### ④認知症サポーター等養成事業

認知症サポーター養成講座を実施し、地域や職域において認知症の人と家族を支える認知症サポーターを養成します。

#### 【事業の実施状況】

実施内容	
サポーター養成講座開催回数・参加人数	5回 116人

#### ⑤家庭内の事故等への対応の体制整備に資する事業

高齢者のいる世帯における家庭内の事故等による通報に随時（24時間・365日）対応するための体制を整備しています。

#### 【事業の実施状況】

実施内容	
登録人数	218人
通報件数	3,125件

# 予防接種推進事業

(新型コロナウイルスワクチン接種は除く)

拡充

決算書

127～129ページ

担当

保健医療課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	66,764				66,764
元年度	67,032	2,255			64,777
2年度	75,143	2,761			72,382

麻疹、風しんや日本脳炎、ポリオ、インフルエンザなど、感染の恐れがある疾病の発生やまん延を予防するため、予防接種を行いました。

【事業の実施状況】

(件)

	四種混合	二種混合	不活化ポリオ	麻疹風しん混合	日本脳炎	BCG	子宮頸がん予防ワクチン
30年度	745	200	2	407	889	199	1
元年度	651	171	0	360	845	149	3
2年度	672	187	0	332	845	164	51

・子宮頸がん予防ワクチンの接種は、公費負担による接種は可能ですが、国の通知により、平成26年6月から積極的な勧奨を控えています。

・ロタウイルスワクチンは令和2年10月から定期予防接種となりました。

(件)

	ヒブワクチン	小児用肺炎球菌ワクチン	水痘	B型肝炎	ロタウイルス	高齢者肺炎球菌	インフルエンザ
30年度	719	737	366	569	-	581	4,747
元年度	624	623	355	422	-	286	5,077
2年度	658	669	323	507	167	309	6,191

・令和元年度～令和3年度の間、成人男性に対する風しん抗体検査及び予防接種を行います。

(件)

風しん(第5期)	抗体検査	予防接種
元年度	280	84
2年度	339	79

- 予防接種負担金 68,407千円
- 予防接種等委託料 2,387千円
- その他(報酬・役務費等) 4,349千円



## 医療体制支援事業 (救急相談センター運営事業)

決算書

126ページ

担当

保健医療課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	223				223
元年度	849				849
2年度	840				840

広島市が主体となって平成31年1月28日に広島市に設置された「救急相談センター」の事業費の一部を負担しました。市民が急な病気やけがをしたときに、電話で対応についてのアドバイスを受けることができます。また、緊急度が高いと判断した場合には、119番へ転送し、救急搬送につなげます。

### 【事業の実施状況】

- 受付体制 24時間365日体制
- 相談できる内容

#### ①医療相談（看護師等）

相談者からの症状を聴取して、緊急度判定基準により緊急度判定を行った後、その結果を踏まえて119番通報への転送や、応急処置の助言、医療機関案内等の対応を行います。緊急度の判定が難しい場合は、オンコール医師に助言を求めた上で対応します。

#### ②医療機関案内（看護師等）

各市町から提供された夜間・休日の医療機関情報等により、「今受診できる医療機関」を案内します。

### 【事業費】

開設費は広島市が負担しました。運営費は広島市が70%、残り30%を各市町が人口割合に応じて負担し、大竹市は840千円を負担しました。

### 【救急相談センター利用件数】（大竹市分） ※平成30年度は平成31年1月～3月分

年 度	件数	119番に転送	119番へのかけ直し
30年度	47件	1件	2件
元年度	289件	6件	25件
2年度	221件	2件	53件



## 産科医療施設人材確保支援事業

決算書

126ページ

担当

保健医療課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	40				40
元年度	85				85
2年度	83				83

産科医を安定的に確保するため、JA広島総合病院での分娩件数に応じて、廿日市市と共同で産科医に支給する手当を補助しました。

### 【事業の実施状況】

年 度	産科医（人）	病棟助産師（人）	分娩制限	分娩件数（件）
30年度	5人	25人	なし	13件
元年度	6人	29人	なし	24件
2年度	6人	29人	なし	25件



## 妊産婦歯科健康診査事業

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	680			680	
元年度	731			731	
2年度	771			771	

妊娠中は、ホルモンバランスの変化などにより、口腔内の衛生状態が悪化しやすい時期です。また、出産後も子育てで自身のケアが後回しになりやすい時期でもあります。妊産婦自身の口腔衛生状態の悪化が、その後の子どものう蝕（むし歯）の一因になる場合もあるため、妊娠期から口腔ケアの必要性を理解し、実践するきっかけにするための健康診査を実施しました。

妊産婦歯科健康診査受診券2枚（妊娠期1回分、産後1回分）を交付し、委託医療機関で歯科健康診査を受診できるよう支援しました。

歯科健康診査の内容：う蝕（むし歯）の検査、歯周病検査

### 【事業の実施状況】 (件)

年度	件数	内 訳	
		妊 婦	産 婦
30年度	144	72	72
元年度	152	86	66
2年度	153	93	60

※防衛省再編交付金基金を活用しています。



## 妊婦乳幼児健康診査事業

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	15,486			15,486	
元年度	18,038			18,038	
2年度	15,746			15,746	

妊婦及び乳幼児の健康の保持・増進のため、妊婦健康診査及び乳幼児健康診査の受診券を交付し、異常の早期発見を促すとともに、適切な援助に努めています。

平成21年度から、妊婦に対する健康診査についての望ましい基準として定められている、妊娠から出産までに行う妊婦健康診査14回分の費用を助成しています。

### 【事業の実施状況】 (件)

	30年度	元年度	2年度
検査券	151	182	150
補助券 1～14回	1,855	2,171	1,933
子宮頸がん検診	146	184	144
クラミジア検診	146	169	153
乳児一般検診	293	242	251
妊婦精密検査	0	0	0
乳児精密検査	7	3	1
1歳6か月児精密検査	7	3	10
3歳児精密検査	8	7	13

○妊娠から出産までの妊婦1人あたり助成金額：101,880円（受診券を金額に換算）

○妊婦健康診査等負担金 9,509千円

○その他（委託料・扶助費等） 6,237千円

※防衛省再編交付金基金を活用しています。



# 不妊治療費助成事業

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	1,200			1,200	
元年度	3,110			3,110	
2年度	2,250			2,250	

平成30年7月から、不妊治療を受けている夫婦に対し、その不妊治療のうち特定不妊治療（体外受精及び顕微授精）に要する費用を助成することで、経済的な負担を軽減し、安心して妊娠・出産ができる環境づくりを推進しています。広島県が行う助成制度に上乗せして助成を行うとともに、所得制限で県の助成が受けられない方も対象としています。平成31年4月から、「以前に凍結した胚を解凍して胚移植を実施した場合」や、「排卵したが卵が得られない。または状態の良い卵が得られないため中止」した場合も助成の対象としています。

## 【事業の実施状況】

(件)

年 度	件 数	内 訳		(再掲)
		県・市の助成対象	県の助成対象外 (市の単独助成)	(男性不妊治療費分)
30年度	8	6	2	0
元年度	26	22	4	0
2年度	19	13	6	0

## (制度の概要)

- ・ 助成限度額（1回）15万円（平成31年4月から対象範囲となった治療については上限75千円）
- ・ 男性不妊治療加算（1回）150千円

※防衛省再編交付金基金を活用しています。





# 健康づくり推進事業

決算書  
127～128、228～230ページ  
担当

保健医療課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	78,453	8,596		6,448	63,409
元年度	89,483	11,442		9,721	68,320
2年度	85,595	8,715		7,232	69,648

疾病を予防することは、市民の生命を守り、健康で自立した生活を維持するために大変重要であり、医療費の抑制にもつながります。疾病予防の基本に立ち返り、健康診査の受診勧奨の取り組みを強化しました。

## 【主な事業の実施状況】

個別事業名	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			事業内容	
		国県支出金	その他	一般財源		
健康診査	一般健診、肝炎ウイルス検診事業	36,585	1,545	4,118	30,922	生活習慣病の予防やがんをはじめとする疾病の早期発見・早期治療を行うとともに、市民の健康を保持するため、健診(検診)を実施しました。 受診しやすい健診(検診)を進めるため、防衛省再編交付金基金を活用して、大腸がん検診の自己負担額の無料化を実施しました。 40歳～74歳の国民健康保険被保険者に対しては、メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)に着目した健診及び保健指導を実施しました。
	がん検診事業					
	【国民健康保険特別会計】 特定健康診査・特定保健指導	22,152	6,406	204	15,542	
	後期高齢者医療人間ドック、脳ドック事業	2,794		1,510	1,284	
【国民健康保険特別会計】 人間ドック、脳ドック事業	5,630			5,630		
歯科保健事業	3,867	639	1,400	1,828	節目歯科健診や在宅寝たきり高齢者等訪問診療を実施しました。	
健康教育事業	654	99		555	生活習慣病などの疾病を予防するため、健康講座、パンフレットや広報などによる啓発を通じて、健康に関する正しい知識の普及に努めました。	
健康相談事業	58	24		34	病気の発生や重症化の予防のために、保健師や栄養士による個別相談を行いました。	
訪問指導事業	12	2		10	疾病の予防のために、保健師などによる家庭への訪問指導を行い、健康に関する問題を総合的に把握し、生活改善などの必要な指導を行いました。	
【国民健康保険特別会計】 糖尿病対策推進事業	13,843			13,843	糖尿病対策の普及啓発として、血糖値測定会、保健師等による出前健康講座を行いました。	

## 健診(検診)受診者数(人)

事業年度	一般健康診査	肝炎	胃がん	肺がん	大腸がん	乳がん
30年度	807	481	625	1,114	2,637	626
元年度	1,010	406	609	1,260	2,722	794
2年度	1,125	269	490	1,106	2,101	597

事業年度	子宮頸がん	特定健康診査
30年度	835	1,625
元年度	994	1,705
2年度	918	未確定

※特定健康診査…例年11月に法定報告値が出るため、2年度は未確定



# (5) 心にゆとりを感じるまちづくり

## 総合福祉センター運営事業 (空調設備等改修工事)

拡充

決算書

114ページ

担当

地域介護課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2年度	107,605		107,600		5

経年劣化により著しく老朽化し、故障により使用不可となった総合福祉センターの空調設備の改修工事を行いました。

### 【事業の実施状況】

- 工事請負費 101,996千円
- 事務費等 5,609千円

## 大竹会館改築等事業

拡充

決算書

200ページ

担当

生涯学習課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
元年度	212,635		199,000	2,485	11,150
2年度	1,418,855		1,334,000	800	84,055

※上記事業費には事務費を含みます。

耐震性に問題のある老朽化した旧館及び新館（エスポワール）を解体し、大竹警察署側に新築棟本館（アゼリアおおたけ）の増築及び講堂兼体育館（アゼリアホール）の改修等の事業を実施しました。

### 【事業の実施状況】

#### ○事業の主な経過

- |           |                         |
|-----------|-------------------------|
| 令和元年8月9日  | 大竹会館改築等事業請負契約締結         |
| 令和元年9月28日 | 着工                      |
| 令和3年1月12日 | 1期工事（新築棟本館及び講堂兼体育館）竣工   |
| 令和3年2月15日 | 新築棟本館及び講堂兼体育館開館         |
| 令和3年3月26日 | 2期工事（講堂兼体育館改築部分及び外構等）竣工 |
| 令和3年4月1日  | 全館開館                    |

- 事業費 工事監理業務等委託料 23,614千円
- 改築等工事費 1,357,588千円
- 事務費等 37,653千円

# 玖波公民館改修事業（防水等工事）

決算書

202ページ

担当

生涯学習課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
元年度	4,940		4,400		540
2年度	9,028		8,100		928

施設の老朽化により雨漏りが生じるようになってきたため、屋上防水、ハト小屋・設備架台・電線管防水、パラペット防水等の改修工事を実施しました。

## 【事業の実施状況】

○事業費 工事請負費 8,558千円  
事務費等 470千円

決算書

195ページ

担当

生涯学習課



# 文化財保存・継承事業 (手すき和紙作業所運営管理事業)

新

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	775				775
元年度	1,390				1,390
2年度	800				800

平成30年度に整備した体験学習棟が平成31年4月21日にオープンし、指定管理者(おおたけ手すき和紙保存会)による新たな事業を展開しています。(体験学習の拡充、和紙の小物製品づくり、常設展示室の整備)

また、リーフレットの発行やホームページを開設することにより、積極的な情報発信を進めています。

## 【事業の実施状況】

○来所者数 紙すき体験者 141名  
見学者 58名  
イベント参加者 69名  
合計 268名

○事業費 手すき和紙作業所運営管理委託料 800千円

# 地域不法投棄対策事業

拡充

決算書

129～130ページ

担当

環境整備課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	7,899	5,087			2,812
元年度	6,124	3,863			2,261
2年度	8,858	5,347			3,511

地域の快適な生活環境を守るため、適正なごみの排出に関する啓発活動による不法投棄の防止、職員による監視パトロール及び団体・市民等からの通報による不法投棄の早期発見、不法投棄物の回収・処理などに取り組みました。

## 【事業の実施状況】

- ・市内監視パトロールによる不法投棄物の早期発見及び回収（週4～5回）
- ・普及啓発活動（ごみ収集カレンダー及び市ホームページへの不法投棄防止に関する事項の掲載）
- ・自治会連合会が実施の「ごみの不法投棄実態調査及び回収処理」への協力（3月実施）
- ・不法投棄対策連絡会の開催（構成：自治会連合会、大竹警察署、公衆衛生推進協議会、市関係部署）
- ・広島西部地域廃棄物不法投棄防止連絡協議会が実施の合同監視パトロールへの参加（令和2年11月30日実施）
- ・不法投棄監視カメラの効果的な活用による不法投棄の未然防止及び早期発見への取組
- ・不法投棄防止啓発看板・ネット・のぼりの設置及び配付
- ・公衆衛生推進協議会が実施の不法投棄防止活動への事業費補助

※例年実施している、公衆衛生推進協議会との共催による「おたけクリーンキャンペーン」は、新型コロナウイルス感染症拡大対策のため、自治会等による個別実施としました。

- 報酬等 4,901千円
- 不法投棄監視業務補助金 107千円
- 不法投棄パトロール車購入 1,870千円
- その他（需用費等） 1,980千円

決算書

130ページ

担当

環境整備課

# 環境衛生推進事業 (公衆衛生推進協議会補助金)



事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	2,156				2,156
元年度	2,825				2,825
2年度	2,711				2,711

公衆衛生推進協議会が、「健康で明るく住みよい美しい郷土」を目指し、地域と密着して取り組む環境美化等の活動に対して支援し、きれいで快適なまちづくりを推進しました。

## 【事業の実施状況（公衛協が実施した事業）】

- ・ごみステーションの清潔の保持に関する事業
- ・不法投棄防止に関する協力事業
- ・市民の環境美化意識の向上に関する事業
- ・公共の場における「花いっぱい運動」及び緑化に関する事業
- ・衛生害虫の駆除に関する事業 など

# (6) 行政・社会の仕組みづくり



## コミュニティづくり推進事業

決算書

93ページ

担当

自治振興課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	7,910			5,000	2,910
元年度	7,810			4,900	2,910
2年度	5,110			4,700	410

地域の連帯を深め、住みよい地域社会の形成に向けて取り組むコミュニティづくり推進協議会に対して補助しました。また、宝くじの社会貢献広報事業（一般コミュニティ助成事業）を活用し、コミュニティ推進団体が行う備品の整備に対して補助しました。  
※コイ・こいフェスティバルは新型コロナウイルス感染拡大の影響を考慮し中止しました。

### 【事業の実施状況】

- コミュニティづくり推進協議会運営補助金 260千円
  - コミュニティづくり推進協議会活動補助金 150千円
  - 宝くじコミュニティ事業補助金（一般コミュニティ助成事業） 4,700千円
- 黒川自治会連合会（祭用太鼓ほか） 新町二丁目自治会（物置ほか）



## 自治会活動支援事業

決算書

92～93ページ

担当

自治振興課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	17,260	542			16,718
元年度	21,369	538			20,831
2年度	15,082	500			14,582

住みよい地域社会づくりのため、自治会の運営及び活動拠点である地区集会所の改修等を支援しました。単位自治会等の運営を支援するため、補助金を交付しました。自治会を通じて市民に広報等を配布しました。

### 【事業の実施状況】

- 市広報配布手数料 8,013千円
- 市広報配布委託料 441千円

### 《補助金及び負担金》□

- 自治会連合会補助金 216千円□
  - 自治会活動費助成金 4,073千円□
  - 集会所建設等補助金 2,339千円□
- （防鹿集会所 216千円 郷水会館 2,116千円 大人原・大迫集会所側溝 7千円）□



# 協働のまちづくり推進事業

決算書

92～93ページ

担当

自治振興課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	852				852
元年度	907				907
2年度	701				701

市民活動団体が、地域の課題解決のため自ら提案・実施する事業に助成金を交付しました。  
また、市民活動団体が安心して活動できるよう、大竹市市民活動保険制度を導入し、活動を支援しています。

### 【事業の実施状況】

○立ち上げから初期の団体の成長・自立を支援するスタート支援助成金□  
(上限50千円)                      5事業      250千円

団体名	事業概要	(千円)	
		事業費	補助金額
KUBA男パン職人プロジェクト	○パンづくり講座の開催など	50	50
洋裁マダムプロジェクト	○手作りマスクやエコバックの製作など	50	50
大竹メモリアルプロジェクト	○「くばコレ」についてまとめた冊子やDVDの制作など	50	50
ふるさと時代絵巻プロジェクト	○地元の歴史やアートをテーマにした展示会の開催	50	50
石本美由起の歌を広める会	○石本氏が携わった楽曲の演奏や歌唱など	79	50

※新しい取組に挑戦する団体を支援する「ステップアップ支援助成金」は応募がありませんでした。

○市民活動保険料                                      451千円

## まちづくり基本構想等策定・推進事業

決算書

89～90ページ

担当

企画財政課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
元年度	4,409				4,409
2年度	9,560				9,560

第五次大竹市総合計画（わがまちプラン）が令和2年度で終了することに伴い、市民と行政がともに目指す未来に向け、協働してまちづくりを進めていくための新しい指針として、大竹市まちづくり基本構想等を令和元年度・令和2年度の2ヶ年で策定しました。

令和2年度は、令和元年度に実施した現況分析、後期基本計画の施策・事業の評価、市民アンケート及び市民・職員ワークショップなどを基にして、基本構想及び基本計画を策定しました。

また、「大竹市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（計画期間：平成27年度～令和2年度）の令和元年度の施策・事業評価を行いました。

### 【事業の実施状況】

#### 《事業費の内訳》

- 報酬 180千円 … まちづくり基本構想等策定委員報酬
- 報償費 43千円 … 総合戦略推進会議委員謝礼
- 旅費 10千円 … 費用弁償
- 需用費 43千円 … 消耗品費
- 役務費 192千円 … 通信運搬費（幸せ感に関するアンケート郵送料）
- 委託料 9,080千円 … まちづくり基本構想等策定支援業務委託料
- 負担金 12千円 … 諸会議負担金

※2ヶ年契約の2年目・残金払分（委託料2か年総額：12,970,800円）

※委託業者はプロポーザル方式により選定

## 土地開発公社経営健全化対策事業

決算書

159ページ

担当

監理課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
30年度	32,480				32,480
元年度	1,881				1,881
2年度	68,105				68,105

大竹市土地開発公社では、事業用地や代替地の先行取得を行ってきましたが、経済情勢の悪化もあり、保有地の事業化等が進んでいない状況です。健全な経営に向けて、借入金による負担を軽減するための利子補給や、代替地を処分した際に生じる地価下落による帳簿価格と売却価格の差額について補てんしています。